



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
コード番号 6406 URL <https://www.fujitec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 政佳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務本部長 (氏名) 佐藤 浩輔 (TEL) (072) 622-8151
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	178,102	6.7	13,816	27.4	16,681	15.5	11,149	△28.9
2024年3月期第3四半期	166,902	10.7	10,843	50.6	14,443	54.1	15,681	208.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 15,917百万円(△42.3%) 2024年3月期第3四半期 27,570百万円(28.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	142.88	142.81
2024年3月期第3四半期	201.02	200.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	254,940	164,535	58.6
2024年3月期	256,402	165,177	57.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 149,369百万円 2024年3月期 148,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	120.00	155.00
2025年3月期	—	75.00	—		
2025年3月期(予想)				90.00	165.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 70円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,000	5.5	16,200	11.2	19,500	4.2	14,200	△20.4	181.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	78,900,000株	2024年3月期	78,900,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	857,655株	2024年3月期	869,385株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	78,033,783株	2024年3月期3Q	78,010,346株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信（添付資料）6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、緩やかに回復しているものの、エネルギーおよび原材料価格の高止まり、長期化する中国経済の低迷、地政学的リスクなど、依然として先行き不透明な状況が継続しました。米国では個人消費が牽引し、景気は堅調に推移したものの、製造業では新規受注および生産活動が低迷しました。中国では景気刺激策により、一時的に経済は回復したものの、不動産市場および個人消費等の回復には至らず、依然として景気は低迷しました。日本では、円安や物価上昇の影響があったものの、雇用・所得環境の改善、好調なインバウンド需要の継続、堅調な公共投資や設備投資の影響などで、景気は緩やかに回復しました。

当社グループにおいては、当社を取り巻く事業環境の変化等に鑑み、当社の潜在価値を具現化するための抜本的な企業変革を伴う、2024年度を初年度とする5カ年の新中期経営計画「Move On 5」を5月に公表しました。

「Move On 5」は、2028年度までに売上高3,250億円、収益性の向上により営業利益を440億円、営業利益率としては13.5%までの改善を、地域別、事業別での横断的な成長と効率性の両立により達成を目指します。この成長目標を達成するために、全社戦略として「3つの柱」を掲げています。一つ目が「地域／事業ミックスの選択と集中」で、各地域の戦略的な位置づけを明確化したうえで、各地域、事業の取り組みの方向性を定め、収益改善を目指します。各地域戦略の統括と実行を加速するため、各地域セグメントのリージョナルディレクターを中心とした具体的な実行体制を構築しました。また、不動産不況が続く中国では、契約の見直しによる代理店網の再構築、工場直接部門を中心とした人員削減を断行し、主要課題への打ち手を実施しております。二つ目が「高品質と高収益性の両立」で、当社の強みである品質を高めながら、グループの総力を挙げてマージン改善を目指します。本取り組みの一環として、各地域で遠隔監視を活用した予防保全システムの導入を推進しており、シンガポールでは、同国の政府が推進する遠隔監視を用いたエレベータのメンテナンスの規格認証を、日系メーカーとして初めて取得しました。この規格は、高層建築の多いシンガポールがエレベータという社会インフラの維持を持続可能にするために、メンテナンスに遠隔監視を使用するよう定めた世界で例のない取り組みです。また、日本では、国内向け標準型エレベータの新商品「エレ・グランス」を2025年春に販売開始します。現行の主力商品である「エクシオール」の後継機種として、デザイン・メンテナンス性・災害対策を強化しました。主要機器の小型・軽量化を行い、据付作業の効率化および生産における省資源化にも貢献しています。三つ目が、これらを推進する上で必要不可欠な、SDGsをはじめとする「強靱な事業基盤の構築」となります。「Move On 5」の実行体制強化に向けて経営会議を中心としたグループ管理体制を整備し、責任と役割を明確化しました。また、環境負荷軽減に向けて2030年度までに温室効果ガスを2019年度比で46%削減することを掲げています。その取り組みの一つとして、エスカレータの研究開発・生産拠点である「ビッグステップ」で所有する4トントラックの燃料を軽油からバイオディーゼル燃料に切り替え、運行を開始しました。このような取り組みが評価され「ビッグステップ」は一般社団法人日本能率協会主催の2025年（第13回）GOOD FACTORY賞を受賞しました。これら「3つの柱」を継続的にモニタリングするため21の分科会を設定し、月次開催の経営会議にて各分科会における進捗の確認と課題の抽出を行い、対策を検討してまいります。

なお、今期の主な納入実績として、日本では、東京・渋谷の大規模複合施設「Shibuya Sakura Stage（渋谷サクラステージ）」にエレベータ・エスカレータ計102台を納入しました。香港では、金融街に建つ2棟の高層オフィス「Three Garden Road（スリーガーデンロード）」向けに、リニューアルしたエレベータ44台を納入しました。オフィス向けのリニューアル工事としてフジテック・グループ過去最多の台数です。また、今期の主な受注実績として、台湾では、台北市で建設が進む超高層ビル「台北ツインズ」向けにエスカレータ160台を受注しました。インドでは、南部のチェンナイで計画が進む「チェンナイメトロ（3号線・5号線）整備工事」向けにエレベータ239台を受注しました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況は、以下の通りとなりました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前第3四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (2024年4月1日～ 2024年12月31日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
受 注 高	日 本	76,648	83,162	8.5	—
	東アジア	49,605	53,539	7.9	△0.3
	南アジア	27,398	32,103	17.2	7.0
	米州・欧州	36,581	37,009	1.2	△6.6
	小 計	190,234	205,814	8.2	—
	調 整 額	△11,748	△11,750	—	—
	合 計	178,486	194,064	8.7	—
受 注 残 高	日 本	93,952	106,080	12.9	—
	東アジア	84,482	89,024	5.4	△2.8
	南アジア	32,705	39,632	21.2	10.7
	米州・欧州	56,054	57,767	3.1	△5.1
	小 計	267,195	292,506	9.5	—
	調 整 額	△5,376	△6,306	—	—
	合 計	261,819	286,199	9.3	—

国内受注は、新設事業では、選別受注の徹底により受注台数は減少しましたが平均単価は増加した結果、受注額は増加しました。アフターマーケット事業では、前年同四半期比で受注額は増加しました。また、昇降機の整備・維持を行う保守でも、契約台数の増加や契約価格改定により増加しました。

海外受注は、東アジアでは、新設事業は台湾および韓国で増加したものの、中国および香港で減少し、アフターマーケット事業は香港で増加しました。南アジアでは、新設事業は主にインドで増加し、アフターマーケット事業は全地域で増加しました。米州・欧州では、新設事業は米国およびアルゼンチンで減少し、アフターマーケット事業はカナダで増加しました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前第3四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (2024年4月1日～ 2024年12月31日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
売上高		166,902	178,102	6.7	—
	国 内	61,266	65,440	6.8	—
	海 外	105,635	112,662	6.7	△2.1
営業利益		10,843	13,816	27.4	—
経常利益		14,443	16,681	15.5	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益		15,681	11,149	△28.9	—
1株当たり四半期純利益		201.02円	142.88円	—	—

当四半期連結累計期間の業績は、東アジアでは減収となったものの、他の地域でカバーした結果、前年同四半期比で増収増益となりました。経常利益は、営業利益の増加が寄与し増加しましたが、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期の連結子会社の固定資産売却益の影響が無くなったことにより、減少しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、減少しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高				営業利益			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)	為替の影響 を除く 実質増減 率 (%)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	為替の影響 額を除く 実質増 減額
日 本	63,357	66,917	5.6	—	4,041	5,750	1,708	—
東アジア	59,670	52,986	△11.2	△18.1	1,596	1,851	254	68
南アジア	22,724	28,629	26.0	15.0	4,397	4,948	551	112
米州・欧州	32,115	40,562	26.3	15.9	960	1,346	386	286
小 計	177,867	189,095	6.3	—	10,995	13,897	2,901	—
調 整 額	△10,965	△10,993	—	—	△152	△80	71	—
合 計	166,902	178,102	6.7	—	10,843	13,816	2,972	—

(日 本)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業およびアフターマーケット事業が増加しました。営業利益は、賃上げによる人件費の増加や円安による材料費の上昇の影響はあるものの、販売価格改定による採算改善および工事損失引当金の減少により増益となりました。

(東アジア)

前年同四半期比で減収増益となりました。売上高は、アフターマーケット事業が主に香港で増加したものの、中国の新設事業が長期化する不動産不況下での受注減による手持ち案件の減少および販売単価の下落の影響で大幅に減少したことなどで、減収となりました。営業利益は、中国が新設事業の売上減少により減益となったものの、台湾と韓国での工事損失引当金の減少および香港でのアフターマーケット事業の売上増加が寄与し、増益となりました。

(南アジア)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業ではシンガポールおよびインドで増加、アフターマーケット事業では主にシンガポールで増加し、増収となりました。営業利益は、シンガポールでの材料費や人件費などの上昇により主にアフターマーケット事業の採算性が悪化しましたが、インドを含めた売上の増加により、増益となりました。

(米州・欧州)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業では米国での大型プロジェクトの進捗により増加し、アフターマーケット事業では米国および英国で増加し、増収となりました。営業利益は、米国でのアフターマーケット事業の売上増加、英国での新設事業の採算性改善およびアフターマーケット事業の売上拡大により、増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、2,549億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億62百万円減少しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産、有形固定資産の増加に対し、現金及び預金が減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億20百万円減少し、904億4百万円となりました。これは主に、前受金の増加に対し、未払法人税等、工事損失引当金が減少したことによります。

純資産額は、1,645億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億41百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益111億49百万円、為替換算調整勘定の増加55億90百万円などに対し、配当金の支払い152億16百万円、非支配株主持分の減少16億46百万円などによります。また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は58.6%（前連結会計年度末比0.7ポイント増）となり、1株当たり純資産額は1,913.95円（同12.67円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表した予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2025年2月6日)公表いたしました「繰延税金資産の取崩しおよび業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2025年3月期 連結業績予想数値の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減率 (%)
売上高	245,000	242,000	△1.2
営業利益	18,100	16,200	△10.5
経常利益	20,000	19,500	△2.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,000	14,200	△11.3
1株当たり当期純利益	205.05円	181.95円	—

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益または営業損失		
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減率 (%)	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
日本	91,000	93,000	2.2	6,500	8,800	2,300
東アジア	79,000	71,000	△10.1	3,900	△800	△4,700
南アジア	37,000	39,000	5.4	5,800	6,300	500
米州・欧州	52,000	53,000	1.9	1,900	1,900	—
小計	259,000	256,000	△1.2	18,100	16,200	△1,900
調整額	△14,000	△14,000	—	—	—	—
合計	245,000	242,000	△1.2	18,100	16,200	△1,900

修正の理由

売上高は、日本、南アジア、米州・欧州では増収となるものの、東アジアでは中国の不動産不況下での新設事業の減少が大きく影響し、減収となる見通しで、30億円減少の2,420億円を見込んでおります。

損益面では、営業利益は、日本では販売価格改定などの影響で増益となるものの、東アジアの中国での新設事業の販売台数減少および販売単価下落の影響に加えて、不動産市況悪化に伴う計上基準の見直しによる貸倒引当金の追加計上により、減益となる見込みです。経常利益は金利の高止まりによる受取利息および円安による為替差益の計上などにより減益幅は縮小するも、親会社株主に帰属する当期純利益は、中国での人員削減に伴う構造改革費用の計上および繰延税金資産の取崩しなどで減益となる見込みです。これらの結果、営業利益は162億円、経常利益は195億円、親会社株主に帰属する当期純利益は142億円にそれぞれ修正いたします。

なお、当期の配当予想につきましては、上記業績予想の下方修正要因が主に一時的な費用の影響によるものであるため、期末配当金は2024年5月14日公表の1株当たり90円から変更はございません。

(注) 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,560	75,131
受取手形、売掛金及び契約資産	85,141	86,405
商品及び製品	3,672	4,435
仕掛品	4,322	4,274
原材料及び貯蔵品	12,922	14,670
その他	7,653	7,587
貸倒引当金	△3,789	△3,961
流動資産合計	190,484	188,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,844	19,095
機械装置及び運搬具（純額）	5,551	5,703
工具、器具及び備品（純額）	2,869	2,953
土地	7,256	7,245
リース資産（純額）	2,380	2,593
建設仮勘定	1,645	4,735
有形固定資産合計	39,547	42,326
無形固定資産		
のれん	2,210	1,997
その他	3,826	3,914
無形固定資産合計	6,036	5,912
投資その他の資産		
投資有価証券	11,770	10,862
長期貸付金	1,171	1,502
その他	8,066	6,452
貸倒引当金	△674	△658
投資その他の資産合計	20,334	18,159
固定資産合計	65,917	66,397
資産合計	256,402	254,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,181	17,841
電子記録債務	4,116	3,869
短期借入金	5,733	5,345
1年内返済予定の長期借入金	—	30
未払法人税等	4,431	1,500
賞与引当金	3,173	2,391
工事損失引当金	10,227	8,762
その他の引当金	2,419	1,875
前受金	20,999	23,548
その他	15,020	17,772
流動負債合計	84,304	82,937
固定負債		
長期借入金	128	121
退職給付に係る負債	4,595	4,514
その他	2,198	2,831
固定負債合計	6,921	7,467
負債合計	91,225	90,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,568
利益剰余金	111,405	107,338
自己株式	△2,155	△2,126
株主資本合計	136,349	132,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,806	4,165
繰延ヘッジ損益	△125	△77
為替換算調整勘定	7,473	13,064
退職給付に係る調整累計額	△146	△98
その他の包括利益累計額合計	12,008	17,054
新株予約権	35	29
非支配株主持分	16,783	15,136
純資産合計	165,177	164,535
負債純資産合計	256,402	254,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	166,902	178,102
売上原価	131,738	137,153
売上総利益	35,163	40,948
販売費及び一般管理費	24,319	27,131
営業利益	10,843	13,816
営業外収益		
受取利息	1,731	1,978
受取配当金	242	263
為替差益	899	241
その他	1,044	842
営業外収益合計	3,917	3,327
営業外費用		
支払利息	265	295
その他	52	166
営業外費用合計	317	461
経常利益	14,443	16,681
特別利益		
固定資産売却益	5,236	55
投資有価証券売却益	185	—
特別利益合計	5,421	55
特別損失		
固定資産除売却損	19	17
減損損失	475	12
構造改革費用	—	675
特別損失合計	494	705
税金等調整前四半期純利益	19,371	16,031
法人税、住民税及び事業税	2,735	2,898
法人税等調整額	367	2,907
法人税等合計	3,102	5,806
四半期純利益	16,268	10,225
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	587	△924
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,681	11,149

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	16,268	10,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,232	△640
繰延ヘッジ損益	6	239
為替換算調整勘定	9,965	6,030
退職給付に係る調整額	98	62
その他の包括利益合計	11,302	5,692
四半期包括利益	27,570	15,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,579	16,365
非支配株主に係る四半期包括利益	1,991	△447

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表および1株当たり情報に及ぼす影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	61,296	50,796	22,724	32,084	166,902	—	166,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,060	8,873	0	30	10,965	△10,965	—
計	63,357	59,670	22,724	32,115	177,867	△10,965	166,902
セグメント利益	4,041	1,596	4,397	960	10,995	△152	10,843

(注) 1. セグメント利益の調整額△152百万円には、セグメント間取引消去0百万円および棚卸資産の調整額△152百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	65,467	43,500	28,627	40,507	178,102	—	178,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,450	9,485	2	54	10,993	△10,993	—
計	66,917	52,986	28,629	40,562	189,095	△10,993	178,102
セグメント利益	5,750	1,851	4,948	1,346	13,897	△80	13,816

(注) 1. セグメント利益の調整額△80百万円には、セグメント間取引消去△2百万円および棚卸資産の調整額△77百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,248百万円	3,505百万円
のれんの償却額	167百万円	218百万円

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2025年1月14日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部(上場有価証券5銘柄)を売却することを決議いたしました。

1. 投資有価証券売却の理由

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しによる資産効率の向上をはかるため。

2. 投資有価証券売却の時期

2025年3月期第4四半期連結会計期間(予定)

3. 損益に与える影響

投資有価証券売却益25億円を特別利益に計上する予定です。

※現在の当該投資有価証券の株価・市場動向から算出した概算値であります。